

企業の節電・省エネに関する意識調査 報告書

対象：三重県ならびに愛知県に本社（もしくは事業所）を置く企業

（調査結果のまとめ）

●調査を実施した背景

東日本大震災の原子力発電事故による電力不足問題は長く尾を引くとみられる。

平成 23 年度は夏の大規模停電は回避されたが、国内情勢を踏まえると、今後も引き続き電力不足が懸念される。また、原発停止や火力発電の燃料費増によって電力料金の上昇が懸念されるなか、再生可能エネルギーの活用や電気料金の負担を含め、エネルギーのあり方の見直しが迫られている。

そこで、地域企業の「節電対策の実施状況」や「電気エネルギーに対する考え」などを把握し、その結果を公表することで、地域の皆様や関係機関に役立てていただくため、三重県・愛知県内の企業を対象にアンケートを実施した。

●主な調査結果

<節電・省エネの実施状況（平成 23 年度の夏と冬）>

- ・夏の節電・省エネを「実施した（している）」は約 7 割（71.7%）、冬は約 6 割（61.4%）であった。
- ・節電・省エネによる電力使用量の削減割合は、夏・冬ともに「5%未満」が半数を超えた。「削減できなかった」と「わからない（電力使用量を把握していない）」を合わせると 1 割を超えている。
- ・達成度では、「まだ余地は充分にある」が夏・冬ともに 4 分の 1 を超えている。一方で、今後の見込みでは「より多く節電・省エネが可能」はごくわずかであった。

<節電・省エネ活動の内容>

- ・「総電力使用量を（概ね）管理している」は 64.3%、「一部で管理している」は 16.8%で、それら企業のうち、「東日本大震災後の節電要請への対応のため」を理由とする割合は 19.2%であった。
- ・「電力使用量について、具体的な数値目標を設定している」は 35.3%（節電要請前から+節電要請をきっかけに）、うち、「震災後の節電要請をきっかけに」は 7.7%であった。
- ・“今後、新たに取り組むことを検討している、拡充したい節電・省エネ対策”は、「省エネ設備機器等の導入」が 1 位（45.1%）であった。
- ・“省エネ設備機器の導入の条件”、“再生可能エネルギー源の導入の条件”はともに、「設備費用負担の軽減」が 1 位であった。

<省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する支援制度やサービスへの関心度>

- ・“省エネ診断などの専門家派遣”は、「利用した・利用している」が 7.4%、「製造業」では 1 割を超えている（12.1%）。
- ・“環境保全型の資金調達方法”は、「知らない」が約 3 割（30.7%）、「聞いたことはある」が約 4 割（39.8%）と、関心度はあまり高いとはいえない。
- ・省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する“補助金・助成金”では、「利用した・利用している」が 6.5%で、「関心あり・検討している」は 13.7%と 1 割を超えている。

<電気料金、エネルギー問題に対する意識>

- ・“再生可能エネルギー特別措置法”による「全量買取制度」や、電気料金の改定”については、「知っている」が 62.7%で、「知らない」は 28.5%、「よく知っている」はわずか 2.6%であった。
- ・“わが国が増やすべきエネルギーの割合”は、「太陽光発電」が 1 位（75.5%）で、2 位以下を大きく上回っている。2 位は「風力発電（41.0%）」、3 位は「火力（天然ガス）（29.0%）」であった。
- ・“節電要請の強化や使用制限をしても、料金の引き上げを抑制すべき”では、賛成（「そう思う」+「どちらかというと思う」41.9%）が、賛成しない（「思わない」+「どちらかというと思わない」22.6%）を上回った。

【お問い合わせ先】

株式会社 百五経済研究所 経営コンサルティング部 川北、森里
TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380

I アンケート調査の概要

1. 調査目的

東日本大震災の原子力発電事故による電力不足問題は長く尾を引くとみられる。

平成 23 年度は夏の大規模停電は回避されたが、国内情勢を踏まえると、今後も引き続き電力不足が懸念される。また、原発停止や火力発電の燃料費増によって電力料金の上昇が懸念されるなか、再生可能エネルギーの活用や電気料金の負担を含め、エネルギーのあり方の見直しが迫られている。

そこで、地域企業の「節電対策の実施状況」や「電気エネルギーに対する考え」などを把握し、その結果を公表することで、地域の皆様や関係機関に役立てていただくため、三重県・愛知県内の企業を対象にアンケートを実施した。

2. 調査の期間

平成 24 年 1 月中旬～下旬

3. 調査対象

三重県ならびに愛知県に本社（もしくは事業所）を置く企業

4. 配布方法

郵送によりアンケート票を発送・回収

1,403 社に発送、回答数 417 社（回答率 29.7%）

5. 主な調査項目（目次）

1. 節電・省エネの実施状況（平成 24 年度の夏と冬）	3
1-1. 平成 23 年度の夏と冬の節電・省エネの実施状況	3
（1）平成 23 年度の夏の実施状況	3
（2）平成 23 年度の冬の実施状況	5
1-2. 節電・省エネを実施できなかった（していない）理由	7
2. 節電・省エネ活動の内容	8
2-1. 定期的な総電力使用量の把握、管理状況	8
2-2. 電力使用量を把握し、管理するようになったきっかけ	8
2-3. 電力使用量の数値目標の設定状況	9
2-4. EMS（環境マネジメントシステム）の認証取得状況	10
2-5. 実施している、検討している・拡充したい節電・省エネ対策	11
2-6. 従業員の節電・省エネに対する意識付けや改善活動での工夫	13
2-7. 省エネ設備機器・再生可能エネルギー源の導入の状況	14
（1）省エネ設備機器の導入を進めるための条件	14
（2）再生可能エネルギー源の導入を進めるための条件	15
3. 省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する支援制度やサービスへの関心度	16
3-1. 支援制度やサービスへの関心度	16
4. 電気料金、エネルギー問題に対する意識	19
4-1. 再生可能エネルギーの全量買取制度、電気料金の改定についての認識	19
4-2. 10 年度を考えた場合、わが国が増やすべきエネルギーの割合	19
4-3. 電気料金に対する考え	20

6. 有効回答の属性

①本社（事業所）所在地

		回答企業数	構成比 (%)
三重県	北勢地域	182	43.6
	中勢地域	106	25.4
	南勢地域	39	9.4
	伊賀地域	29	7.0
	東紀州地域	10	2.4
愛知県		48	11.5
不明（無回答）		3	0.7
計		417	100.0

②主たる業種

		回答企業数	構成比 (%)
製造業		199	47.7
非製造業	建設業	63	15.1
	卸売業	39	9.4
	小売業	32	7.7
	運輸・倉庫業	22	5.3
	サービス業 (観光・宿泊、情報 通信業を含む)	59	14.1
不明（無回答）		3	0.7
計		417	100.0

③従業員数

	回答企業数	構成比 (%)
30人未満	146	35.0
30～99人	149	35.7
100～299人	73	17.5
300人以上	46	11.0
不明（無回答）	3	0.7
計	417	100.0

※本書での表記について

- ・本調査では、「節電」：電力のピークカット（シフト）をすること、「省エネ」：電気などエネルギー使用量を抑制すること をあわせて、「節電・省エネ」と表記する。
- ・図表中のnは回答企業（サンプル）数を表す（クロス集計や、無回答を除いた集計結果の場合には有効サンプル数）。
- ・数値（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、集計結果の割合合計が100%にならないことがある。
- ・複数回答の数値（%）は、選択肢ごとの回答数を回答企業数（n）で割った数値であるため、全ての割合を合計すると、通常は100を超える。
- ・「無回答」は、該当の設問に対し、回答がなかった数を表す。

II 調査結果

1. 節電・省エネの実施状況（平成24年度の夏と冬）

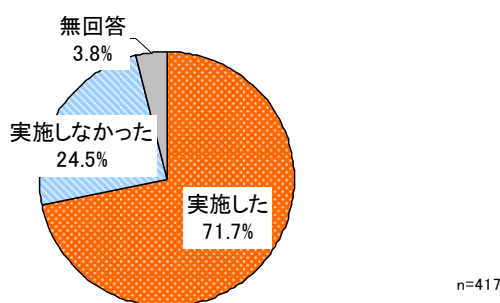
1-1. 平成23年度の夏と冬の節電・省エネの実施状況

(1) 平成23年度の夏の実施状況

① 節電・省エネを実施したか

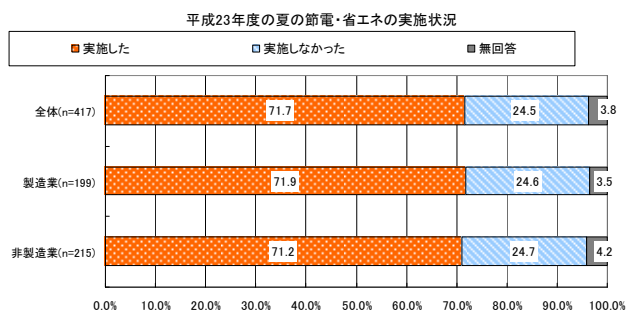
“平成23年度の夏に節電・省エネを実施したか”を尋ねた結果では、「実施した」が71.7%となった。

平成23年度の夏の節電・省エネの実施状況

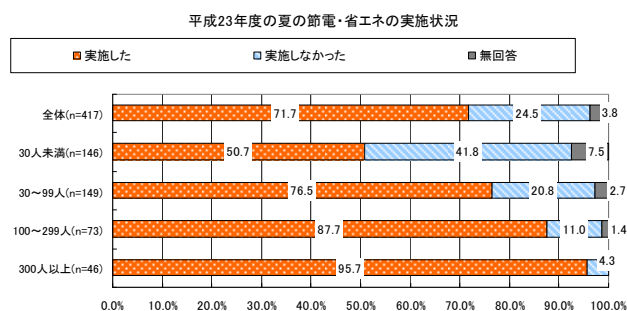


業種別（製造業・非製造業別）では、大きな差はみられなかった。従業員数別では、規模が大きいほど、「実施した」の回答割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】



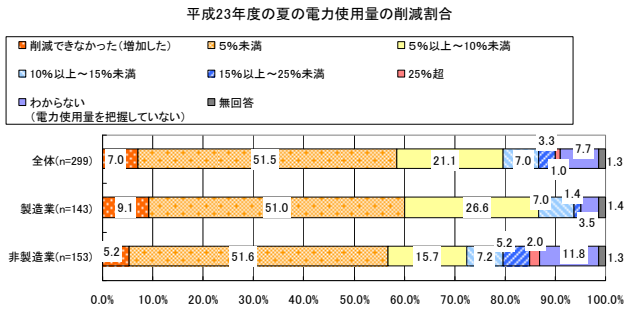
② 電力使用量の削減割合（1年前との比較）

平成23年度の夏に節電・省エネを実施した企業に対し、“（節電・省エネによる）電力使用量の（1年前と比較した）削減割合”を尋ねた結果では、「5%未満」が約半数を占めた（51.5）。次いで、「5%以上～10%未満」の21.1%が続く。「削減できなかった（増加した）」との回答は7.0%で、「わからない（電力使用量を把握していない）」との回答も7.7%みられた。

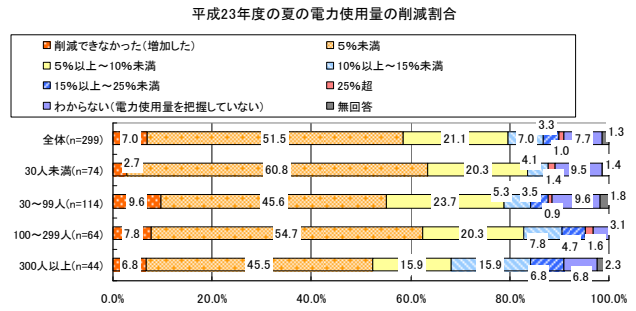
業種別では、「非製造業」の方が、「わからない（電力使用量を把握していない）」の回答割合が高い（11.8%）一方で、10%以上削減したとの回答割合も高い（14.4%）。

従業員数別では、規模が大きいほど、10%以上削減した割合が高くなっている。また、「30人未満」「30～99人」では、「わからない（電力使用量を把握していない）」が約1割と、比較的割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】

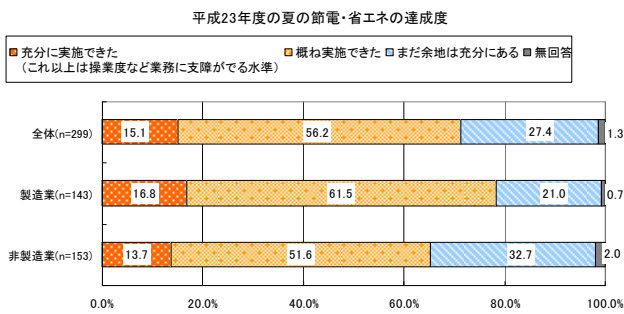


③達成度

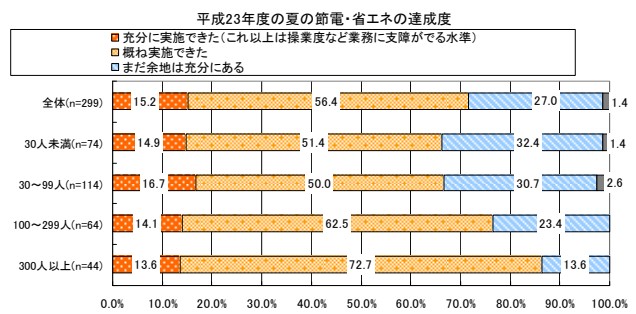
平成23年度の夏に節電・省エネを実施した企業に対し、“節電・省エネの達成度”を尋ねた結果では、「概ね実施できた」の回答割合が最も高く、約6割が回答している(56.2%)。「十分に実施できた(これ以上は操業度など業務に支障がでる水準)」は15.1%、「まだ余地は充分にある」との回答は27.4%となった。

業種別では、「非製造業」の方が「まだ余地は充分にある」の回答割合が高い(32.7%)。従業員数別では、規模が小さいほど、「まだ余地は充分にある」の回答割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】



④今後の節電・省エネの見込み

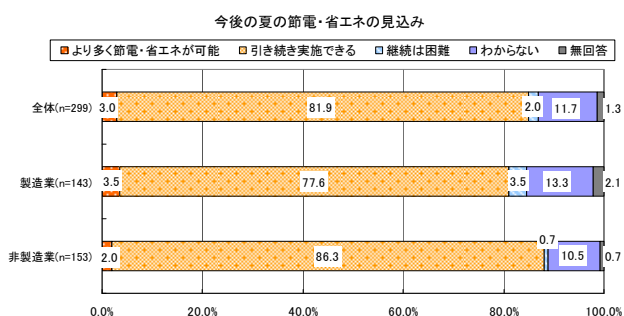
平成23年度の夏に節電・省エネを実施した企業に対し、“今後も引き続き、夏に同じように節電・省エネが実施できると思うか”を尋ねた結果では、「引き続き実施できる」の回答割合が約8割(81.9%)と最も高い。ただし、「より多く節電・省エネが可能」は3.0%しかない。

「③達成度」とあわせてみると、23年度の夏の気温状態や業務量であれば削減の余地はあるが、状況によっては、より多く節電・省エネができるとは限らないとの意向が読み取れる。

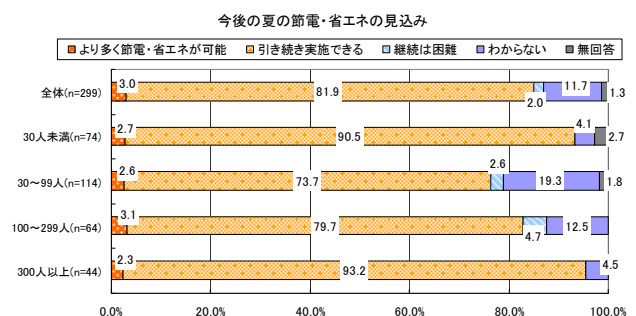
業種別では、「非製造業」の方が「引き続き実施できる」の回答割合が高い(86.3%)。

従業員数別では、「30~99人」で「わからない」の回答割合が最も高くなっている(19.3%)。これは、この規模区分には、「わからない(21.4%)」の割合が比較的高い「運輸・倉庫業」が多く含まれているためとみられる。

【業種別】



【従業員数別】

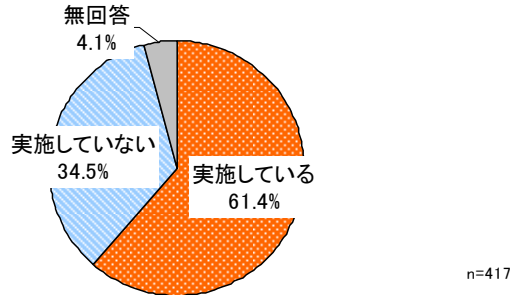


(2) 平成23年度の冬の実施状況

①節電・省エネを実施しているか

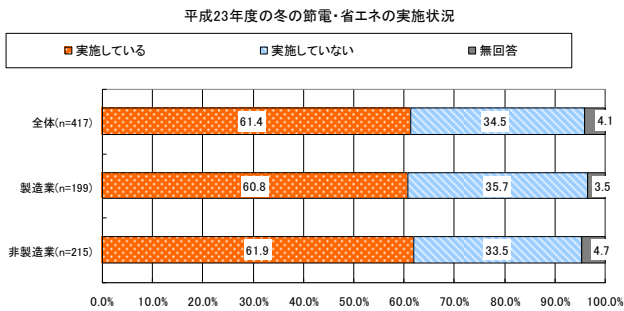
“平成23年度の冬に節電・省エネを実施しているか”を尋ねた結果では、「実施している」が61.4%となり、「夏の節電・省エネの実施状況」よりも低い。

平成23年度の冬の節電・省エネの実施状況

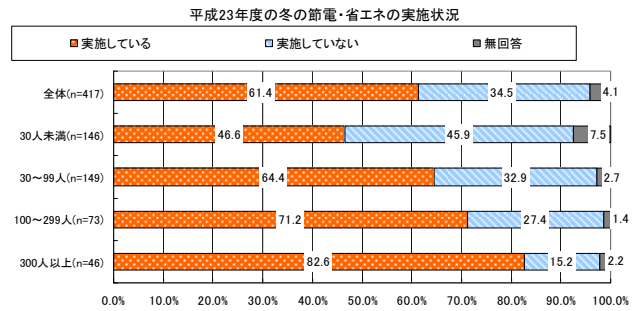


業種別（製造業・非製造業別）では、大きな差はみられなかった。従業員数別では、規模が大きいほど、「実施している」の回答割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】



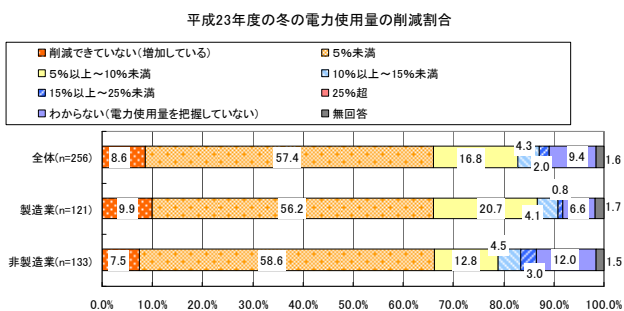
②電力使用量の削減割合（1年前との比較）

平成23年度の冬に節電・省エネを実施している企業に対し、“（節電・省エネによる）電力使用量の（1年前と比較した）削減割合”を尋ねた結果では、「5%未満」が約6割を占めた(57.4%)。次いで、「5%以上~10%未満」が16.8%と続く。「25%超」は、みられなかった。「削減できなかった（増加した）」との回答は8.6%で、「わからない（電力使用量を把握していない）」との回答も9.4%みられる。「5%以上」との回答が、夏=32.4%、冬=23.1%となり、総じて、夏に比べて削減割合は少ないとみられる。

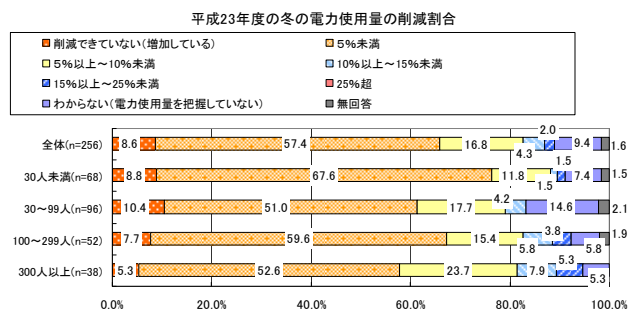
業種別では、「非製造業」の方が、「わからない（電力使用量を把握していない）」の回答割合が高い(12.0%)が、一方で、10%以上削減しているとの回答割合も「製造業」よりも高い(7.5%)。

従業員数別では、規模が大きいほど、10%以上削減した割合が高くなっている。また、「30~99人」で、「わからない（電力使用量を把握していない）」の割合が高い(14.6%)。

【業種別】



【従業員数別】

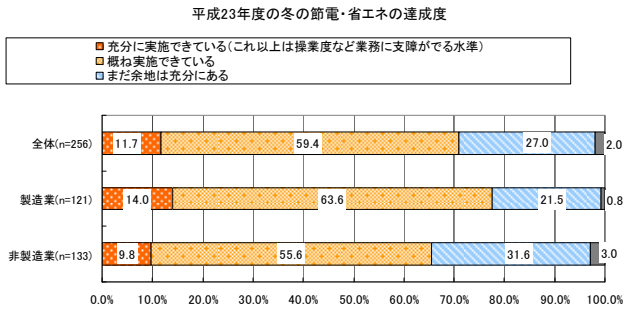


③達成度

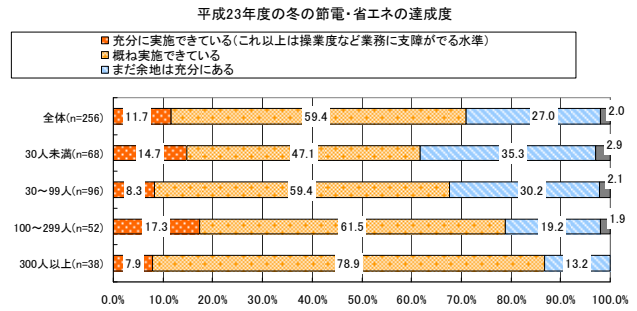
平成23年度の冬に節電・省エネを実施している企業に対し、“節電・省エネの達成度”を尋ねた結果では、「概ね実施できている」の回答割合が最も高く、約6割が回答している（59.4%）。「充分に実施できた（これ以上は操業度など業務に支障がでる水準）」は11.7%、「まだ余地は充分にある」は27.0%となった。

業種別では、「非製造業」の方が、「まだ余地は充分にある」の回答割合が高い（31.6%）。従業員数別では、規模が小さいほど、「まだ余地は充分にある」の回答割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】



④今後の見込み

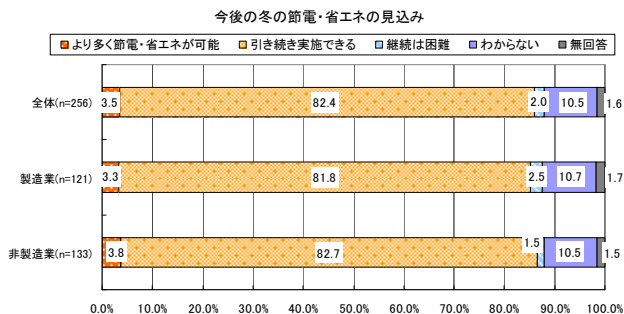
平成23年度の冬に節電・省エネを実施している企業に対し、“今後も引き続き、冬に同じように節電・省エネが実施できると思うか”を尋ねた結果では、「引き続き実施できる」の回答割合が約8割（82.4%）と最も高い。ただし、「より多く節電・省エネが可能」は3.5%しかない。

「③達成度」とあわせてみると、23年度の冬の気温状態や業務量であれば削減の余地はあるが、状況によっては、より多く節電・省エネができるとは限らないとの意向が読み取れる。

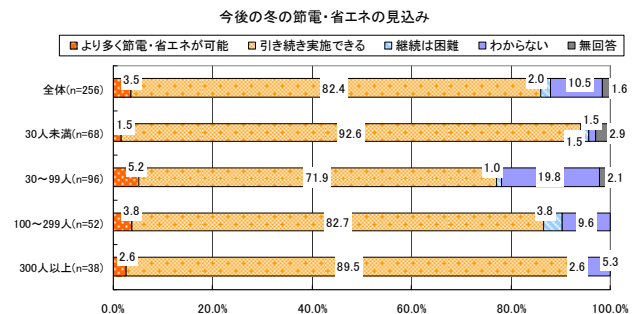
業種別では、大きな差はみられなかった。

従業員数別では、「30~99人」で「わからない」の回答割合が最も高くなっている（19.8%）。これは、この規模区分には、「わからない（23.1%）」の割合が比較的高い「運輸・倉庫業」が多く含まれているためとみられる。

【業種別】



【従業員数別】

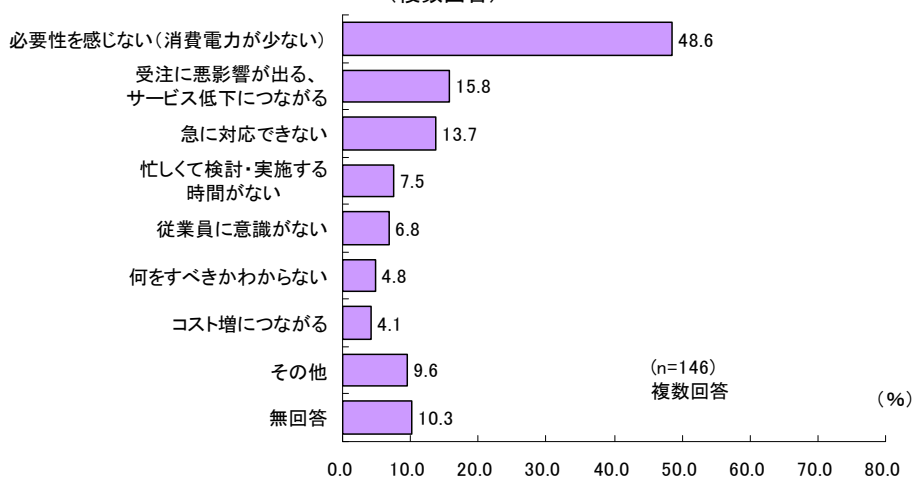


1-2. 節電・省エネを実施できなかった（していない）理由（複数回答）

平成23年度の夏・冬に節電・省エネを実施しなかった（していない）企業に、“実施できなかった（していない）理由”を尋ねた結果では、「必要性を感じない（消費電力が少ない）」の回答割合が最も高く（48.6%）、2位以下を大きく上回っている。以下は、「受注に悪影響が出る、サービス低下につながる（15.8%）」、「急に対応できない（13.7%）」などとなっている。

「その他」の記述では、「従来から、長年にわたって節電・省エネに取り組んでおり、これ以上の取組みは困難」との回答がいくつかみられたほか、「当地域では、政府からの節電要請がないため」という回答もみられた。

平成23年度の夏・冬に節電・省エネを実施しなかった（していない）理由
（複数回答）



業種別では、「非製造業」の方が、「必要性を感じない（消費電力が少ない）」の回答割合が高く、約6割が回答している（60.9%）。

従業員数別では、規模が小さい企業の回答が多く、「30人未満」で「必要性を感じない（消費電力が少ない）」の割合が最も高くなっている（62.1%）。

※「300人以上」は有効サンプル=6とサンプル数が少ないので注意が必要である。

【業種別・従業員数別】（複数回答・無回答を除く）

(%)

	急に対応できない	忙しくて検討・実施する時間がない	何をすべきかわからない	必要性を感じない(消費電力が少ない)	受注に悪影響が出る、サービス低下につながる	コスト増につながる	従業員に意識がない	その他
全体 (n=131)	15.3	8.4	5.3	54.2	17.6	4.6	7.6	10.7
業種別	製造業 (n=61)	19.7	9.8	8.2	45.9	8.2	8.2	16.4
	非製造業 (n=69)	11.6	7.2	2.9	60.9	18.8	7.2	5.8
従業員数別	30人未満 (n=66)	13.6	7.6	6.1	62.1	13.6	4.5	4.5
	30~99人 (n=39)	20.5	10.3	5.1	43.6	23.1	12.8	12.8
	100~299人 (n=19)	15.8	10.5	5.3	47.4	21.1	10.5	15.8
	300人以上 (n=6)	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0

* は30%以上40%未満 は40%以上50%未満 は50%以上（以降のページでも同じ）

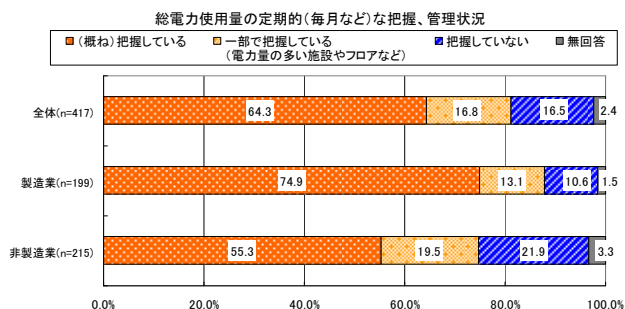
2. 節電・省エネ活動の内容

2-1. 定期的な総電力使用量の把握、管理状況

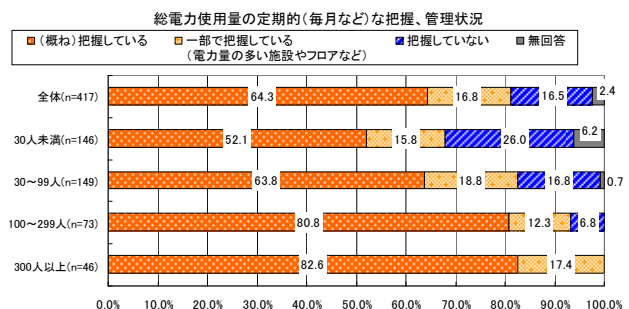
“総電力使用量を定期的（毎月など）に把握し、管理しているか”を尋ねた結果では、「(概ね)把握している（64.3%）」の回答割合が最も高く、「一部で把握している（電力量の多い施設やフロアなど）」が16.8%、「把握していない」が16.5%となった。

業種別では、「製造業」の方が、「(概ね)把握している」の回答割合が高い（74.9%）。従業員数別では、従業員数が多いほど、「(概ね)把握している」の回答割合が高くなっており、「300人以上」では、「把握していない」との回答はみられなかった。

【業種別】



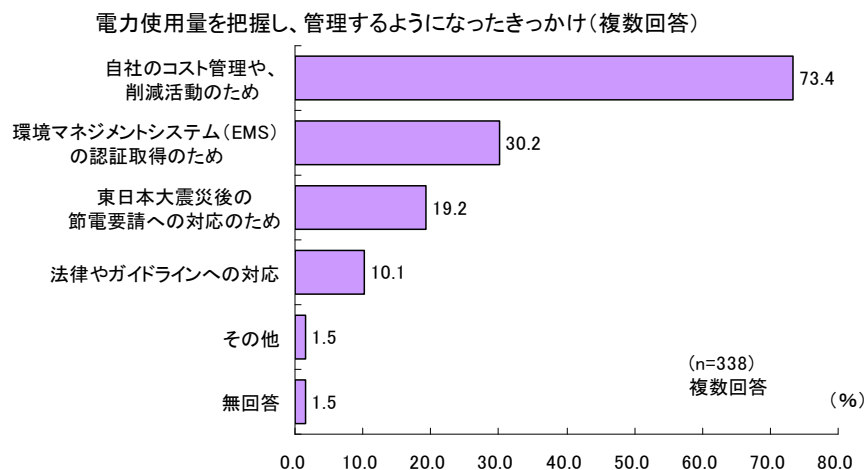
【従業員数別】



2-2. 電力使用量を把握し、管理するようになったきっかけ（複数回答）

総電力使用量を定期的に把握し、管理している企業に対し、“把握し、管理するようになったきっかけ”を尋ねた結果では、「自社のコスト管理や、削減活動のため」の回答割合が最も高く、7割超を占め（73.4%）、2位以下を大きく上回っている。次いで、「環境マネジメントシステム（EMS：ISO14001やM-EMSなど）の認証取得のため（30.2%）」、「東日本大震災後の節電要請への対応のため（19.2%）」が続く。

「その他」の記述では、「電力会社との契約の関係で、従来から管理している」との回答もみられた。



業種別では、「製造業」の方が、「自社のコスト管理や、削減活動のため（84.3%）」、「法律やガイドラインへの対応（14.0%）」の回答割合が高く、「非製造業」の方が、「東日本大震災後の節電要請への対応のため（25.2%）」が高い。

従業員数別では、規模が大きいほど、「法律やガイドラインへの対応」、「環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得のため」の割合が高くなっている。

【業種別・従業員数別】（複数回答・無回答を除く）

(%)

		法律やガイドラインへの対応	環境マネジメントシステム（EMS）の認証取得のため	東日本大震災後の節電要請への対応	自社のコスト管理や、削減活動のため	その他
全体 (n=333)		10.2	30.6	19.5	74.5	1.5
業種別	製造業 (n=172)	14.0	32.6	14.5	84.3	0.6
	非製造業 (n=159)	5.7	28.3	25.2	63.5	2.5
従業員数別	30人未満 (n=95)	3.2	15.8	20.0	74.7	3.2
	30～99人 (n=122)	9.8	26.2	20.5	76.2	0.8
	100～299人 (n=68)	11.8	44.1	16.2	69.1	1.5
	300人以上 (n=46)	21.7	52.2	21.7	76.1	0.0

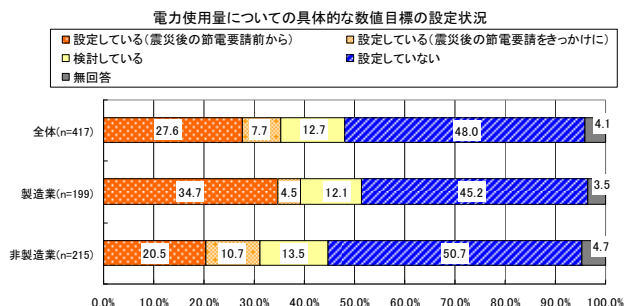
2-3. 電力使用量の数値目標の設定状況

“電力使用量について、具体的な数値目標を設定しているか”を尋ねた結果では、「設定していない」の回答割合が最も高く（48.0%）、約5割を占めた。次いで、「設定している（震災後の節電要請前から）（27.6%）」が高く、「設定している（震災後の節電要請をきっかけに）」は、7.7%であった。

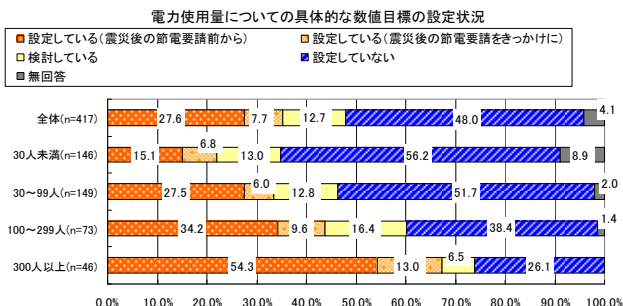
業種別では、「製造業」の方が「設定している（震災後の節電要請前から）」の回答割合が高く（34.7%）、「非製造業」では、「設定していない」が高い（50.7%）。

従業員数別では、規模が大きいほど、「設定している（震災後の節電要請前から）」の回答割合が高く、規模が小さいほど、「設定していない」が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】



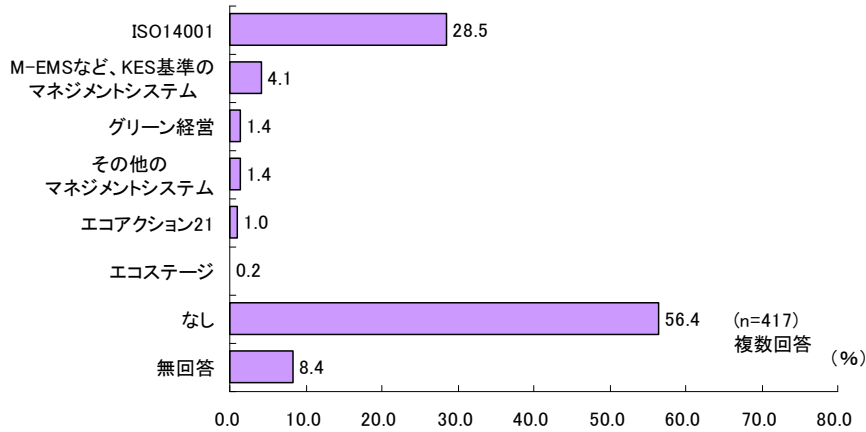
2-4. EMS（環境マネジメントシステム）の認証取得状況（複数回答）

“EMS（環境マネジメントシステム）の認証取得状況”を尋ねた結果では、6割近くが「なし」と回答している（56.4%）。

認証を取得しているなかでは、「ISO14001」との回答割合が最も高い（28.5%）。

「その他」の記述では、「系列会社独自のマネジメントシステム」との回答が複数みられた。

EMS（環境マネジメントシステム）の認証取得状況（複数回答）



業種別では、「製造業」の方が「ISO14001」の回答割合が高い（40.9%）。

従業員規模別では、規模が大きいほど、「ISO14001」との回答割合が高くなっており、逆に、「なし」は低くなっている。

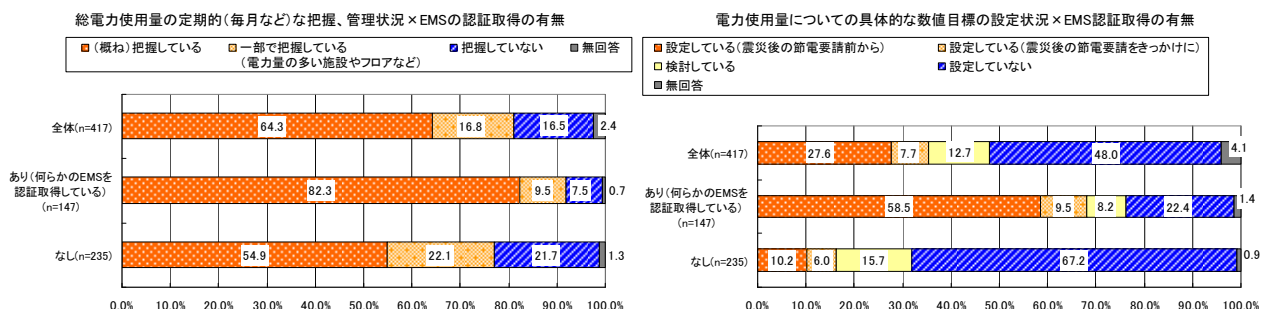
【業種別・従業員数別】（複数回答・無回答を除く）

(%)

		ISO14001	エコアクション21	エコステージ	グリーン経営	M-EMSなどのKES基準のマネジメントシステム	その他のマネジメントシステム	なし
全体 (n=382)		31.2	1.0	0.3	1.6	4.5	1.6	61.5
業種別	製造業 (n=181)	40.9	0.0	0.6	0.6	3.3	1.1	54.7
	非製造業 (n=198)	22.2	2.0	0.0	2.5	5.6	2.0	67.7
従業員数別	30人未満 (n=124)	9.7	0.8	0.8	1.6	4.8	0.8	81.5
	30~99人 (n=138)	24.6	0.0	0.0	2.2	5.8	2.9	67.4
	100~299人 (n=71)	52.1	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0	40.8
	300人以上 (n=46)	76.1	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	21.7

EMSを認証取得している（何らかのEMSを認証取得している）企業と、取得していない企業の別に、先の“総電力使用量の把握・管理状況”と“電力使用量の数値目標の設定状況”をクロス集計した結果では、EMSを認証取得している企業の方が、総電力使用量を把握、管理している割合、数値目標を設定している割合がともに高い結果となった。

【EMSの認証取得の有無と、電力使用量の把握・管理状況、数値目標の設定状況の関係】



2-5. 実施している、検討している・拡充したい節電・省エネ対策（複数回答）

“①実施している節電・省エネ（電力不足対策を含む）”と、“②東日本大震災後に新たに取組んだ（拡充した）対策”、“③今後、新たに取組むことを検討している、拡充したい対策”のそれぞれ尋ねた。

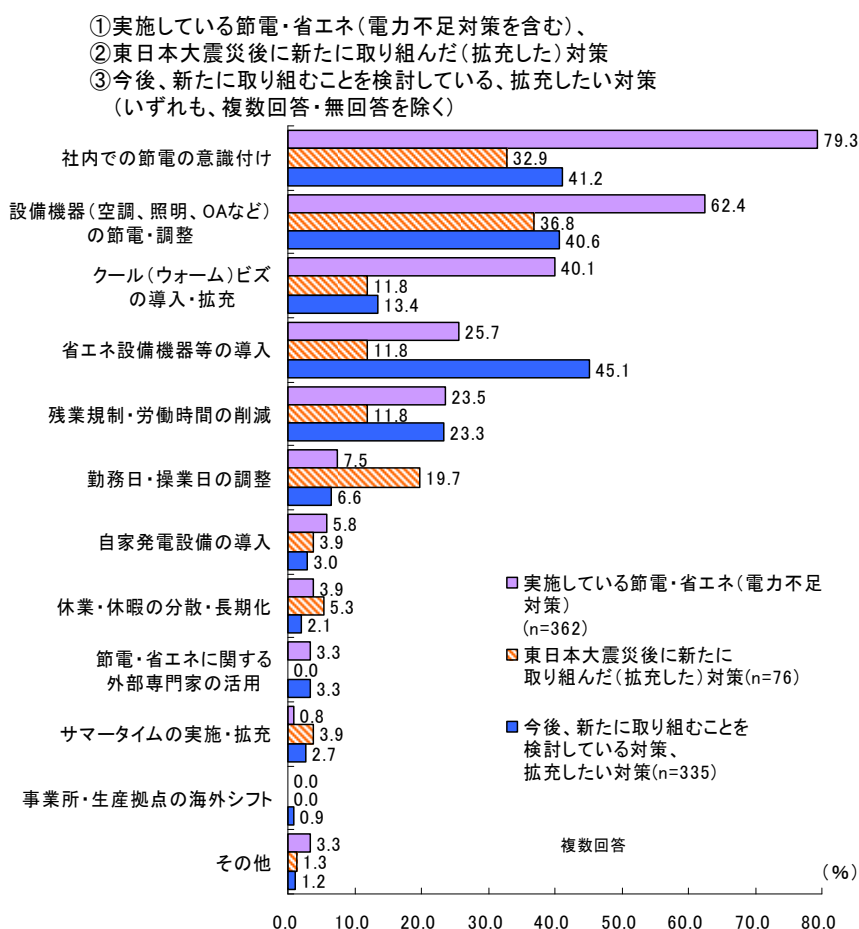
①実施している節電・省エネでは、「社内での節電の意識付け（79.3%）」の回答割合が最も高く、「設備機器（空調、照明、OAなど）の節電・調整（62.4%）」、「クール（ウォーム）ビズの導入・拡充（40.1%）」が続く。

②東日本大震災後に新たに取組んだ（拡充した）対策では、「設備機器（空調、照明、OAなど）の節電・調整（36.8%）」の回答割合が最も高く、次いで、「社内での節電の意識付け（32.9%）」、「勤務日・操業日の調整（19.7%）」が続く。また、「サマータイムの実施・拡充」は3.9%みられた。

全体的に、特定の選択肢に回答が集中しておらず、また、設備投資を伴う対策よりも、“運用面での対策”が目立つ。節電要請後の期間が短かったことから、これまで実施してきた対策の強化や、運用面で新しく対策をすることが中心だったことが読み取れる。

③今後、新たに取組むことを検討している、拡充したい対策では、「省エネ設備機器等の導入（45.1%）」の回答割合が最も高く、半数近くが回答している。また、「サマータイムの実施・拡充」が2.7%みられたほか、「事業所・生産拠点の海外シフト」が0.9%みられた。

「その他」の記述では、「デマンドコントローラーの導入による電力使用量の把握」や、「ピークカット」に関する回答がいくつかみられた。



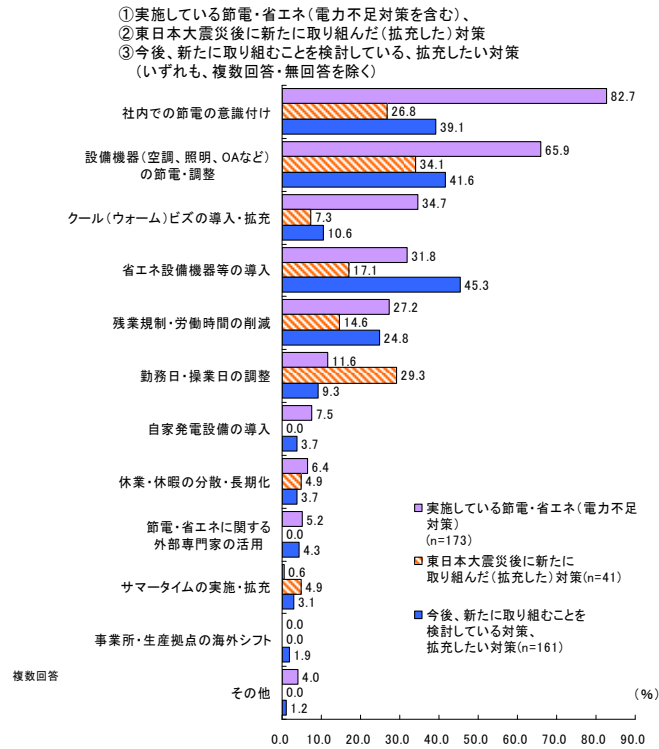
※選択肢の省エネ設備機器等は、LEDなどの照明や、高効率の空調、高効率のボイラーなど

業種別では、①実施している節電・省エネで、「製造業」の方が「省エネ設備機器等の導入」の回答割合が高い（31.8%）。

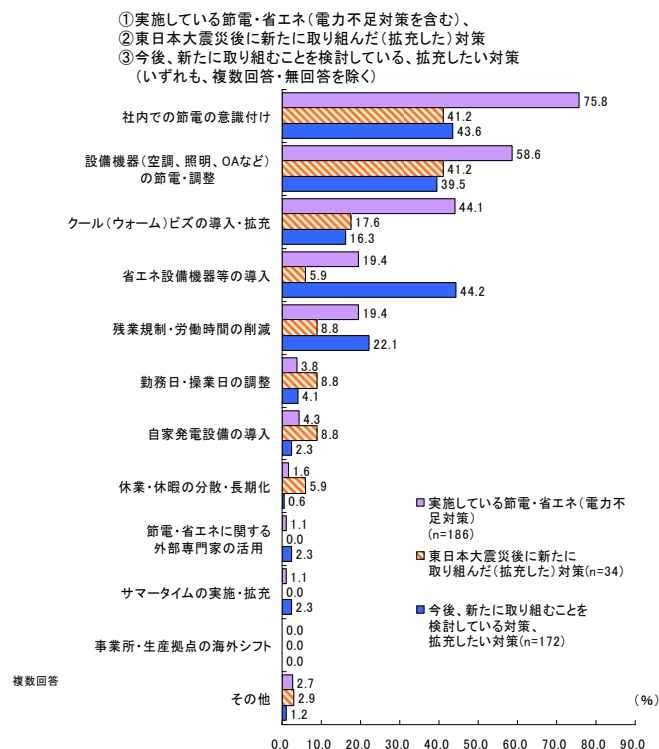
②東日本大震災後に新たに取り組んだ（拡充した）対策で、「製造業」の方が「勤務日・操業日の調整」の割合が高く（29.3%）、「非製造業」の方が「社内での節電の意識付け」が高い（41.2%）。

③今後、新たに取り組むことを検討している、拡充したい対策では、製造業・非製造業で大きな差はみられない。

【業種別】 製造業



非製造業



※従業員数別の掲載は省略する。

2-6. 従業員の節電・省エネに対する意識付けや改善活動での工夫（自由記入）

“従業員の節電・省エネに対する意識付けや改善活動で、工夫していること”について、自由記入方式で回答を求めた結果から、特徴のあるものを抜粋した。

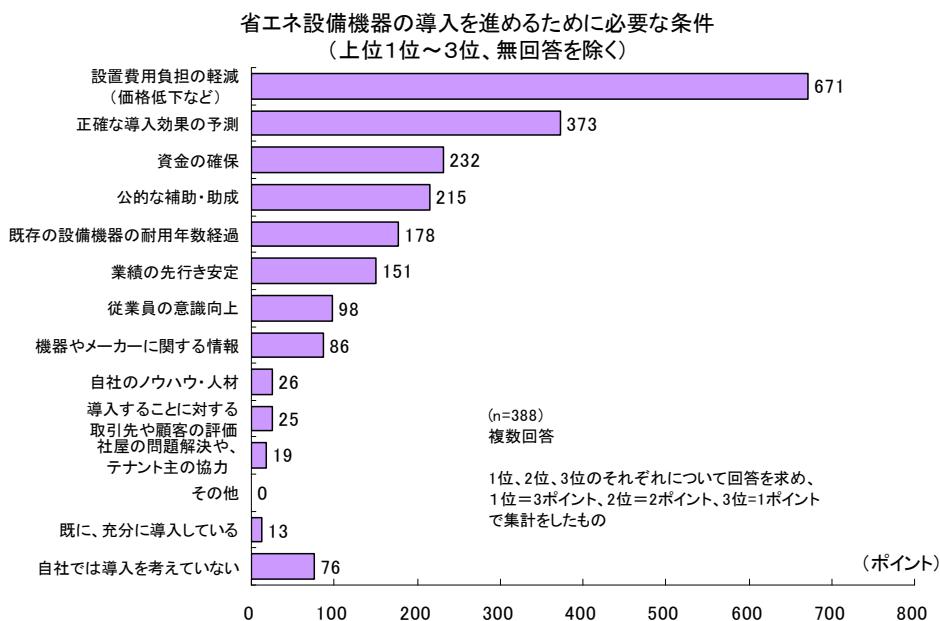
建設業	ISO14001の勉強会を月1回開催している。
製造業	M-EMSの取組みにて、従業員へ周知をしている。
製造業	朝礼では、広く節電を呼びかけるほか、電力使用量を発表をすることや、従業員に講習会への参加を呼びかけている。
サービス業	毎月の電力使用量を掲示して、改善意識の向上を図っている。
建設業	月1回の会議で啓発活動の資料を配布しているほか、勉強会を開催している。
建設業	定期的にイントラネットを通じて啓発をしている。
製造業	自社だけでなく、グループ全体で、従業員の環境に対する意識向上に向け、環境マナー（環境負荷軽減のために日常的にできる常識的な行動）を周知している。
製造業	環境改善活動の強化月間を設定している。
製造業	従来から実施している改善提案活動で、省エネをテーマとする改善を推奨している。
製造業	省エネ事例を社内で共有化している。メーカーの講習会を定期的実施している。
製造業	節電アイデアを従業員の家族を含めて広く募集し、表彰を行っている。
製造業	年に2回の省エネ月間を定め、従業員から標語を集め、ポスターを作成している。
製造業	従業員に向けて環境意識アンケートを実施しているほか、環境ポスターを募集している。
製造業	各部署が、省エネ・節電に対する目標数値を持ち、活動報告を月1回行っている。
小売業	店舗では、昼間の照度への意識付けや、外灯等の点灯時間短縮を呼びかけるだけでなく、各店舗間の電気消費量の対前年度増減率を比較している。
サービス業	月1回の会議にて、電力使用量の比較検討を発表させている。
製造業	改正省エネ法に準拠した社内管理体制や規程を整備して、徹底している。機械のエネルギー使用量を週単位でまとめ、関係部署に伝え、改善活動を実施している。
製造業	各部署で委員を任命し、消灯等を責任持って実施させている。
製造業	定期的に省エネパトロールを実施し、監査を行っている。
製造業	外部の講習会に出席させ、内容を管理職会議で共有化している。
建設業	個別照明スイッチを設置し、こまめに消灯するように呼びかけている。
製造業	休憩時間は、全社消灯を義務付けている。
観光・宿泊業	適切な電灯、電気機器の運転を行うため、電源のオン・オフの時刻について、スケジュールを立て、遵守させている。
製造業	サマータイムの実施や、残業時間の削減を図っている。
サービス業	ノー残業デーを週に1回設定するほか、ライトダウンデーを月1回実施している。実施の前日や当日には、各人にメールを送信することで意識向上を図っている。
製造業	デマンドコントローラーでピーク電力を設定し、オーバーすると警報が鳴り、放送で従業員に知らせ、空調を調整するほか、屋根の散水などで電力使用量削減を図っている。
小売業	温度の「見える化」に向け、温度計の設置数を増やしている。
製造業	パソコンは、一定時間操作されないと自動的に電源が落ちるように設定させている。
製造業	電灯などのスイッチには、こまめな消灯を促す表示を掲示している。
運輸・倉庫業	トラックの燃料については、燃費の向上に取り組んだドライバーを表彰している。
卸売業	名古屋市のエコ事業所の認定を受けている。

2-7. 省エネ設備機器・再生可能エネルギー源の導入の条件

(1) 省エネ設備機器の導入を進めるための条件

“自社で省エネ設備機器（※）の導入を進めるためには、どのような条件が必要だと思うか”について、1位から3位まで回答を求めた結果では（1位＝3ポイント、2位＝2ポイント、3位＝1ポイントで集計）、「設置費用負担の軽減（671ポイント）」が最も多く、2位以下を大きく上回っている。次いで、「正確な導入効果の予測（373ポイント）」「資金の確保（232ポイント）」「公的な補助・助成（215ポイント）」が続き、設備投資にかかるコスト面や、資金調達の負担軽減に関する選択肢が上位を占めた。

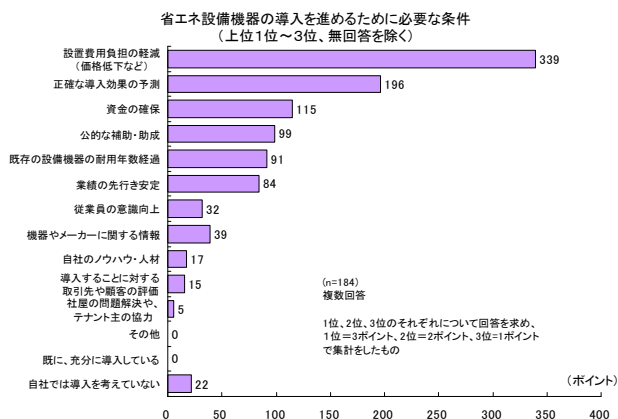
次いで、「既存の設備機器の耐用年数経過（178ポイント）」や「業績の先行き安定（151ポイント）」が5位、6位と中位に位置している。



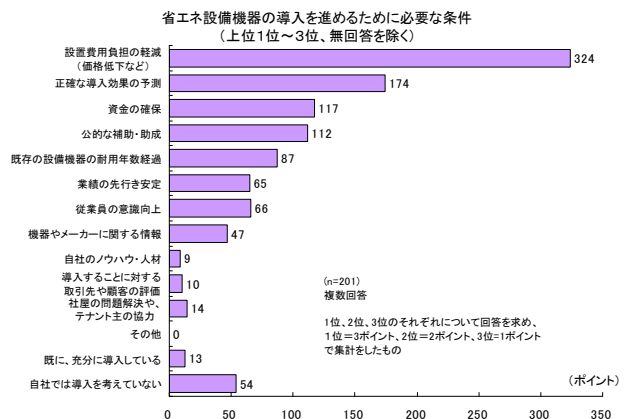
※LEDなどの照明や、高効率の空調、高効率のボイラーなど

業種別では、「製造業」「非製造業」で大きな差はみられないが、「非製造業」では、「従業員の意識向上（66ポイント）」が6位になっている。また、「製造業」では、「既に、充分に導入している」との回答はみられなかった。

【業種別】 製造業



非製造業

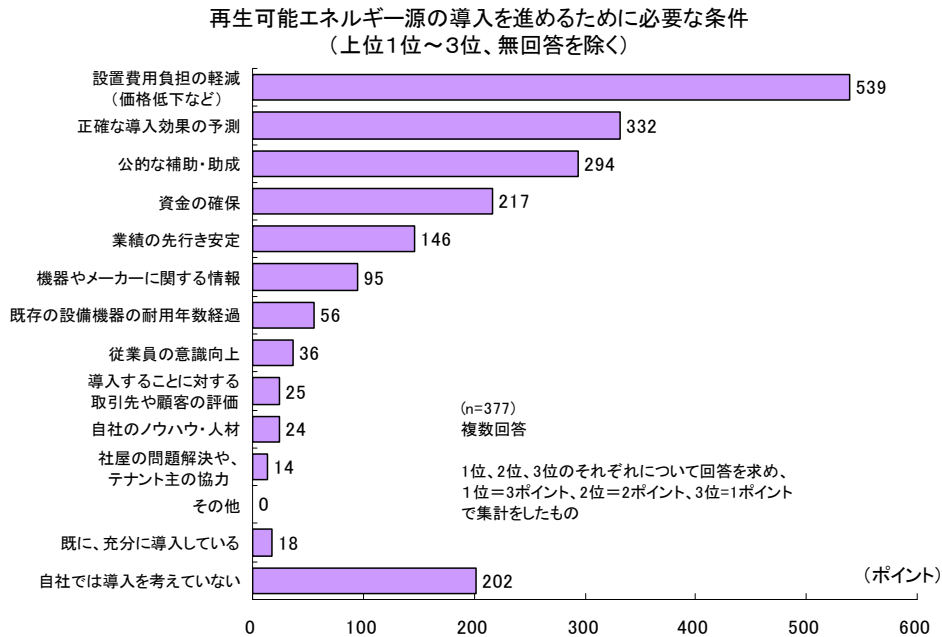


※製造業と非製造業で、サンプル数が異なるため、ポイント数は直接、比較できない。従業員数別の掲載は省略する。

(2) 再生可能エネルギー源の導入を進めるための条件

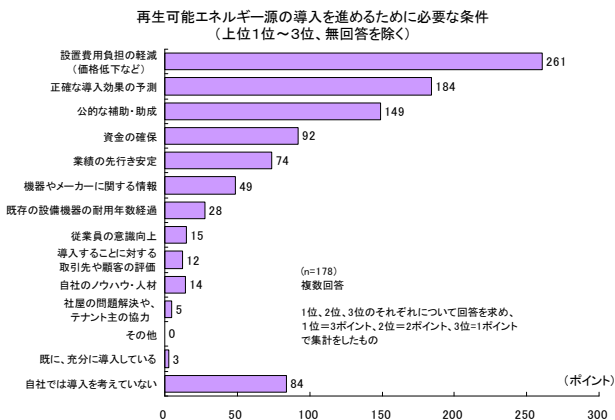
“自社で再生可能エネルギー源の導入を進めるためには、どのような条件が必要だと思うか”について、1位から3位まで回答を求めた結果では（1位=3ポイント、2位=2ポイント、3位=1ポイントで集計）、「設備費用負担の軽減（539ポイント）」が最も多く、次いで、「正確な導入効果の予測（332ポイント）」、「公的な補助・助成（294ポイント）」、「資金の確保（217ポイント）」が続き、設備投資にかかるコスト面や、資金調達への負担軽減に関する選択肢が上位を占めた。

「公的な補助・助成」が3位となり、「(1) 省エネ設備機器の導入」の場合と比較して、補助・助成の拡充を求める意向が強いとみられる。また、「自社では導入を考えていない」が202ポイントと、省エネ設備機器と比較して、導入の必要性を強く感じていないとみられる。

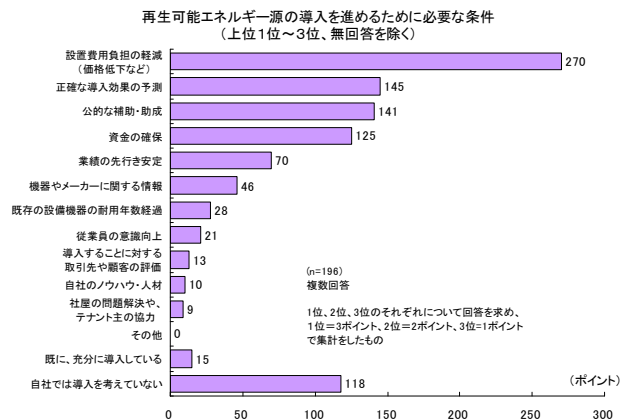


業種別では、「製造業」「非製造業」で大きな差はみられないが、「非製造業」の方が、「自社では導入を考えていない（118）」が目立ち、比較的、導入の必要性を強く感じていないとみられる。

【業種別】 製造業



非製造業



※製造業と非製造業で、サンプル数が異なるため、ポイント数は直接、比較できない。従業員数別の掲載は省略する。

3. 省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する支援制度やサービスへの関心度

3-1. 支援制度やサービスへの関心度

<全体の集計結果>

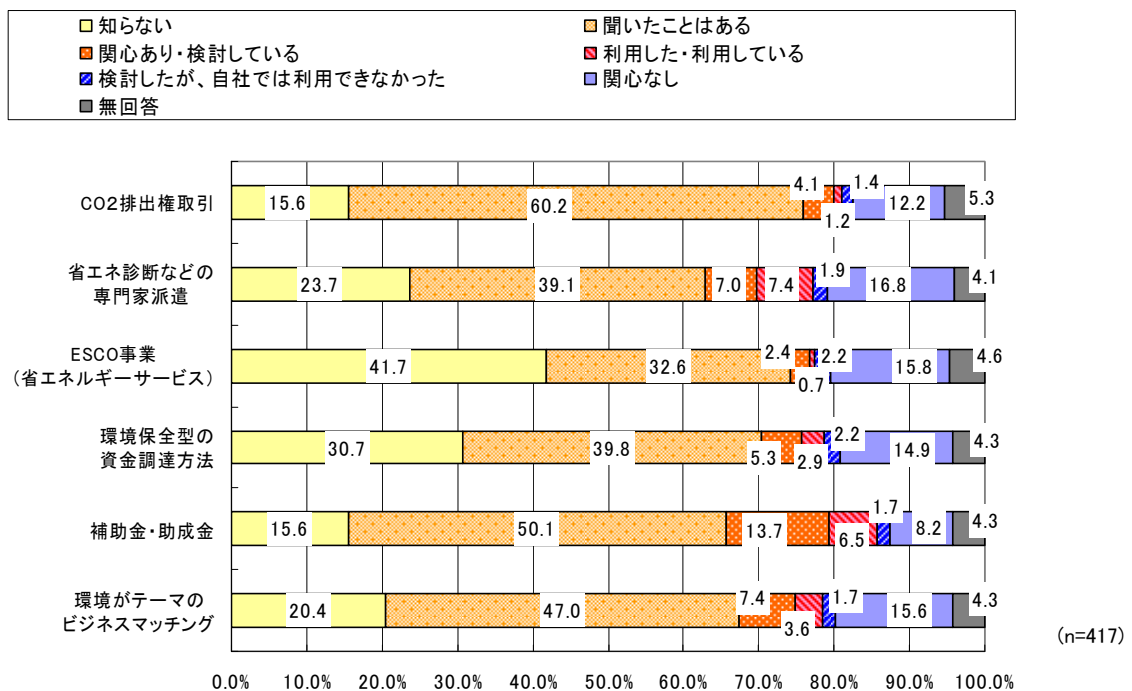
省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する支援制度やサービス（6種類）について、関心度を尋ねた結果では、全てにおいて、「聞いたことはある」や「知らない」の回答割合が最も高く、これら支援制度やサービスに対する関心があるのは特定の企業に限られている。

「関心あり・検討している」の回答割合が最も高いのは、「補助金・助成金」であるが（13.7%）、「利用した・利用している」が最も高いのは、「省エネ診断などの専門家派遣」である（7.4%）。ただし、「関心なし」が最も高いのも「省エネ診断などの専門家派遣」である（16.8%）。

「知らない」の回答割合が最も高いのは、「ESCO事業」で（41.7%）、次いで「環境保全型の資金調達方法」が続く（30.7%）。これらは、支援制度やサービスの中でも、特に、企業の認知度が低いといえる。

「関心なし」は、「補助金・助成金」が最も低くなっている（8.2%）。

省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する
支援制度やサービスについての関心度



※説明

調査対象とした省エネや再生可能エネルギー普及促進に関する支援制度は、以下の内容をもとに回答を求めた。

- ①CO2排出権取引 … 国内クレジット制度など
- ②省エネ診断などの専門家派遣
- ③ESCO事業 … 省エネルギーサービス。省エネ支援の包括的なサービスを実施し、効果に対し報酬を得る事業者のサービス
- ④環境保全型の資金調達方法 … 金融機関による環境関連設備導入の際の低利融資や、環境格付融資・社債など
- ⑤補助金・助成金 … 国や地方自治体の補助金・助成制度
- ⑥環境がテーマのビジネスマッチング…商談会や展示会、技術紹介、企業間連携支援など

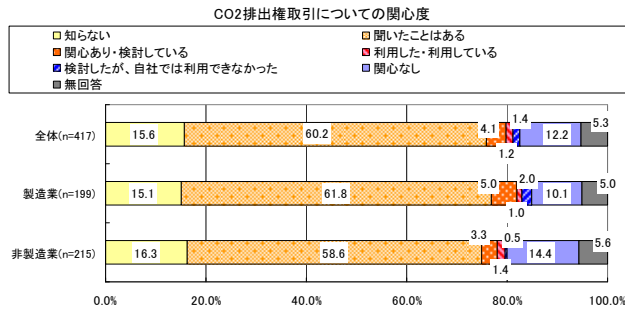
<各支援制度やサービス別の集計結果>

①CO2排出権取引（国内クレジット制度など）

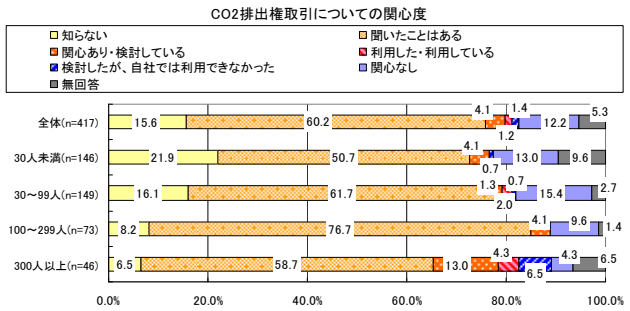
業種別では、大きな差はみられなかった。

従業員数別では、「300人以上」で「関心あり・検討している（13.0%）」、「利用した・利用している（4.3%）」、「検討したが、自社では利用できなかった（6.5%）」の回答割合が比較的高い。「30人未満」、「100～299人」では、「利用した・利用している」との回答はみられなかった。

【業種別】



【従業員数別】

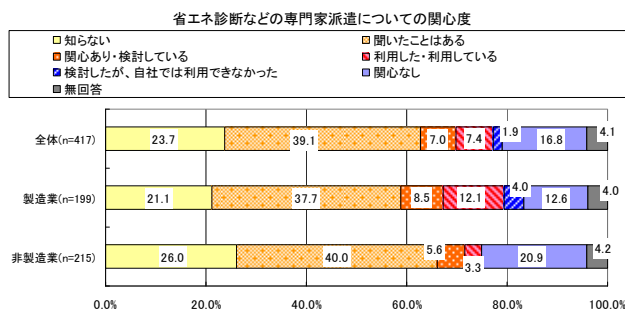


②省エネ診断などの専門家派遣

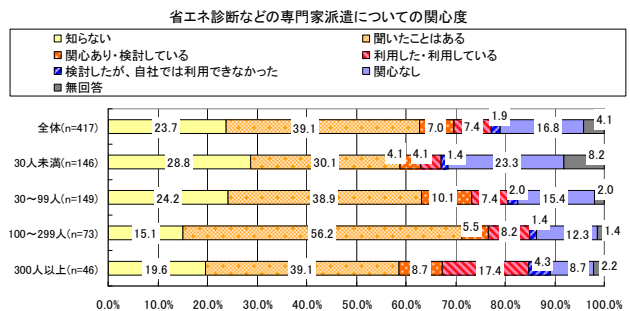
業種別では、「製造業」の方が関心度が高く、「利用した・利用している」が1割を超えている（12.1%）。「非製造業」は「関心なし」が約2割となっている（20.9%）。

従業員数別では、規模が大きいほど「利用した・利用している」の回答割合が高くなり、逆に「関心なし」は低くなっている。一方で、「検討したが、自社では利用できなかった」では大きな差はみられない。

【業種別】



【従業員数別】

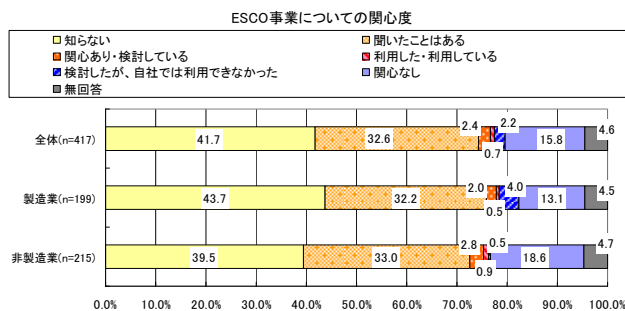


③ESCO事業（省エネルギーサービス）

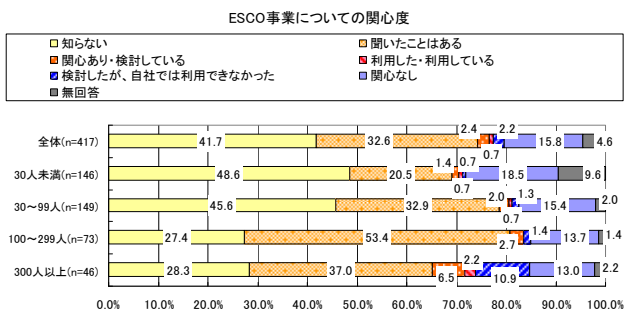
業種別では、大きな差はみられなかった。

従業員規模別では、規模が大きいほど関心度が高い。また、「300人以上」で「関心あり・検討している（6.5%）」、「利用した・利用している（2.2%）」、「検討したが、自社では利用できなかった（10.9%）」の回答割合が最も高く、既に検討済み（「利用した・利用している」+「検討したが、自社では利用できなかった」）13.1%の割合が1割を超えている。

【業種別】



【従業員数別】

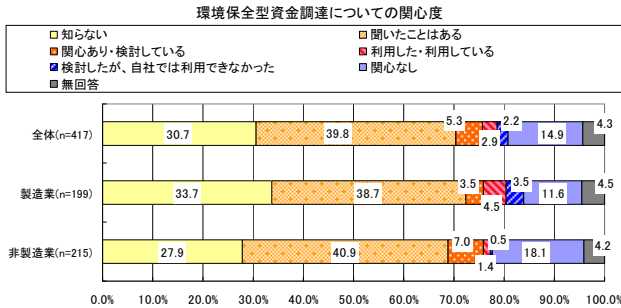


④環境保全型の資金調達方法

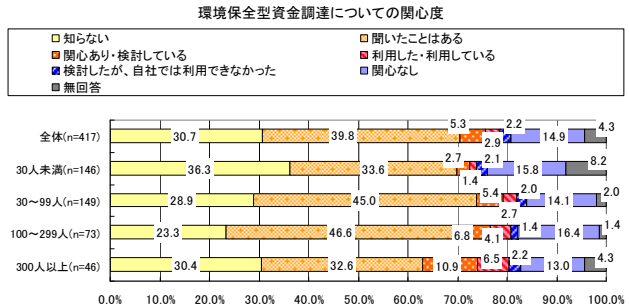
業種別では、「製造業」の方が「利用した・利用している（4.5%）」、「検討したが、自社では利用できなかった（3.5%）」の割合が高いが、どちらも全体に占める割合は高くない。

従業員数別では、「利用した・利用している」の回答が全ての規模区分で見られ、規模が大きくなるほど、回答割合が高くなっている。

【業種別】



【従業員数別】

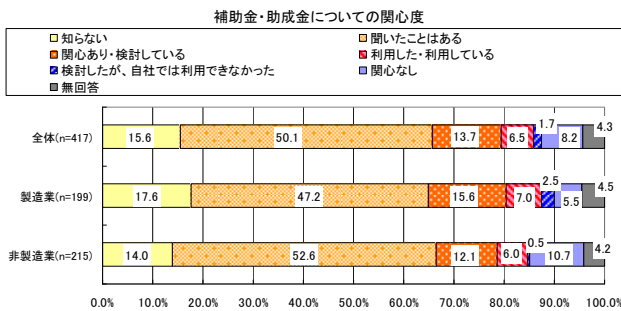


⑤補助金・助成金

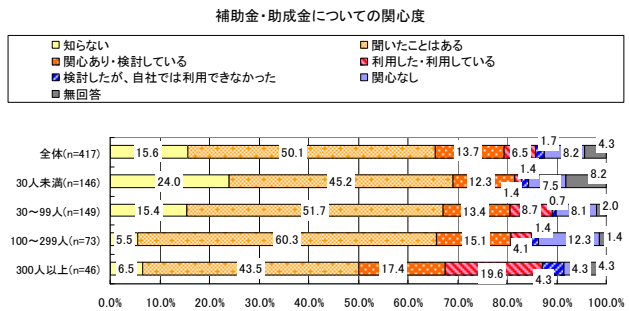
業種別では、「製造業」の方が、わずかではあるが関心度が高い。

従業員数別では、規模が大きい企業で関心度が高くなっている。また、「300人以上」で「利用した・利用している」の割合が最も高くなっており、約2割（19.6%）が回答している。

【業種別】



【従業員数別】

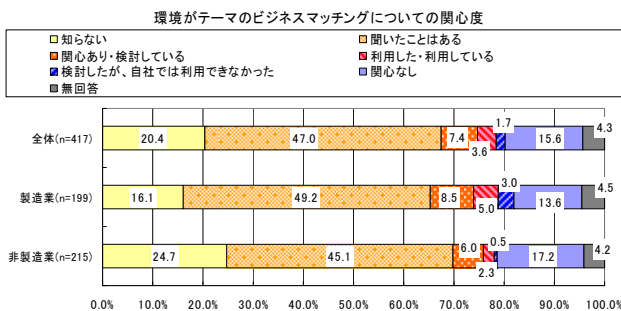


⑥環境がテーマのビジネスマッチング

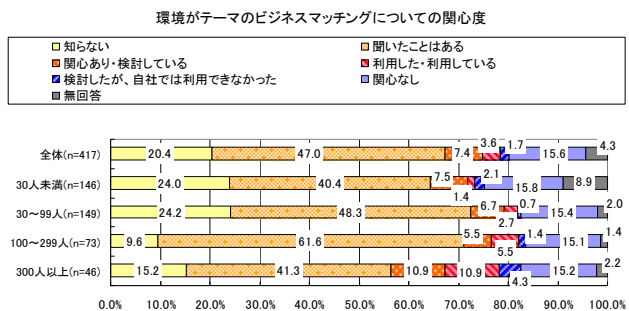
業種別では、「非製造業」の方が「知らない（24.7%）」、「関心なし（17.2%）」の回答割合が高く、製造業の方が関心度が高いとみられる。

従業員数別では、「300人以上」で「関心あり・検討している（10.9%）」、「利用した・利用している（10.9%）」の割合が最も高く、ともに1割強となっている。

【業種別】



【従業員数別】

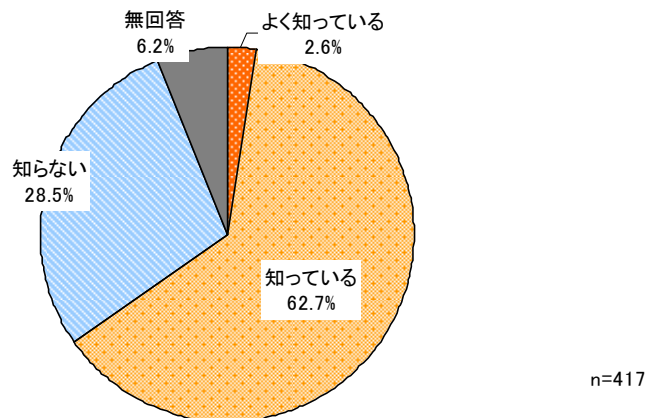


4. 電気料金、エネルギー問題に対する意識

4-1. 再生可能エネルギーの全量買取制度、電気料金の改定についての認識

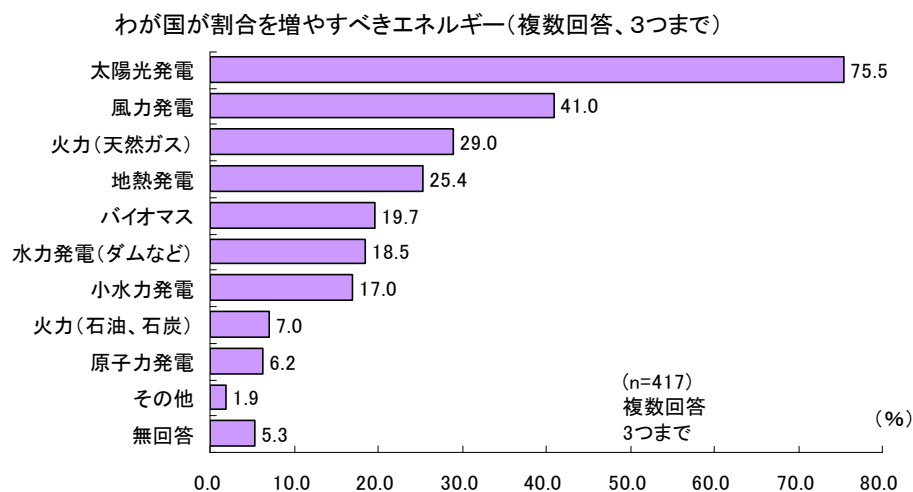
“平成 24 年 7 月施行の「再生可能エネルギー特別措置法（再生可能エネルギー法）」による、再生可能エネルギーの「全量買取制度」や、電気料金の改定を知っていますか”を尋ねた結果では、「知っている」の回答割合が最も高く、約 6 割となった（62.7%）。次いで、「知らない」が高く（28.5%）、「よく知っている」は少数である。

再生可能エネルギーの全量買取制度、電気料金の改定についての認識



4-2. 10年後を考えた場合、わが国が増やすべきエネルギーの割合(複数回答、3つまで)

“10 年後を考えた場合、わが国は、どのエネルギーの割合を増やすべきか”を尋ねた結果では、「太陽光発電」の回答割合が最も高く（75.5%）、他よりも大幅に高い。次いで、「風力発電（41.0%）」、「火力（天然ガス）（29.0%）」、「地熱発電（25.4%）」が続いている。「その他」の記述では、「メタンハイドレート」との回答がいくつかみられた。



4-3. 電気料金に対する考え

以下の4つの“電気料金に対する考え”について、「そう思う～思わない」の5段階で尋ねた。

- ・再生可能エネルギーの普及のためであれば、(料金が)高くなってもしかたがない。
- ・原子力発電を縮小(廃止)するためであれば、(料金が)高くなってもしかたがない。
- ・節電要請の強化や使用制限をしてでも、料金の引き上げを抑制すべき。
- ・電力会社などエネルギー供給事業者間の競争を促進させ、(料金を)引き上げを抑制すべき

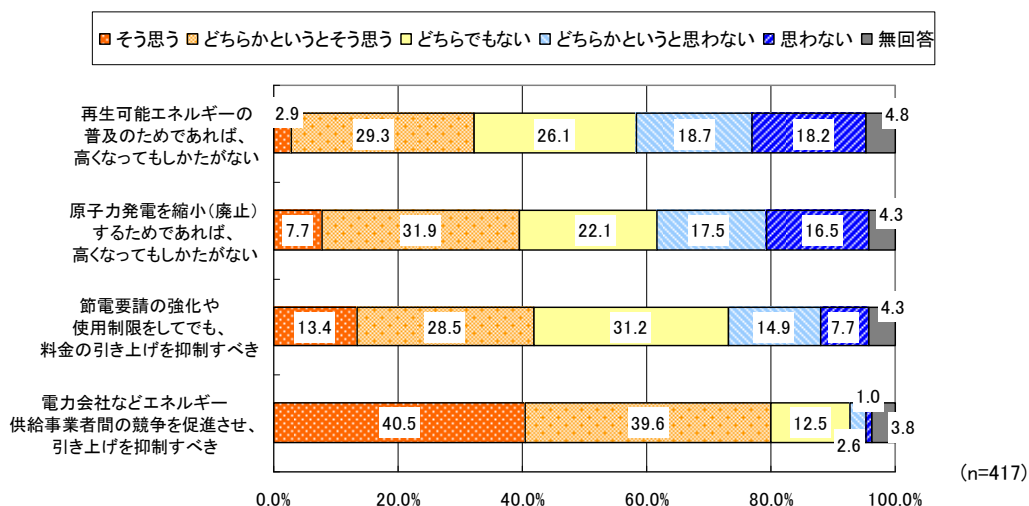
“再生可能エネルギーの普及のためであれば、高くなってもしかたがない”では、「どちらかというと思う」の回答割合が最も高い(29.3%)が、賛成しない(「そう思わない」+「どちらかというと思わない」36.9%)が賛成(「そう思う」+「どちらかというと思う」32.2%)をわずかであるが上回り、「再生可能エネルギー特別措置法」による電気料金引き上げに対し、納得できていない意見が目立った。

“原子力発電を縮小(廃止)するためであれば、高くなってもしかたがない”では、賛成(「そう思う」+「どちらかというと思う」39.6%)が、賛成しない(「思わない」+「どちらかというと思わない」34.0%)を上回っているが、明確な意見を示す「そう思う」や「思わない」は少数派である。

“節電要請の強化や使用制限をしてでも、料金の引き上げを抑制すべき”では、「どちらでもない」の回答割合が最も高く(31.2%)、賛成(「そう思う」+「どちらかというと思う」41.9%)が、賛成しない(「思わない」+「どちらかというと思わない」22.6%)を上回り、電気料金の引き上げを抑制するためであれば、当地域での節電要請の強化や計画停電の実施を受入れる姿勢がうかがえる。

“電力会社などエネルギー供給事業者間の競争を促進させ、引き上げを抑制すべき”では、賛成(「そう思う」+「どちらかというと思う」80.1%)が約8割を占め、エネルギー供給事業者間の競争促進を望む意見が大部分を占めた。

電気料金に対する考え



本調査に関するお問い合わせは、下記までお気軽にお寄せください。

株式会社 百五経済研究所 経営コンサルティング部 川北・森里
 三重県津市丸之内9-18 津丸の内ビル
 TEL 059-228-9105 FAX 059-228-9380
 URL <http://www.hri105.co.jp/>